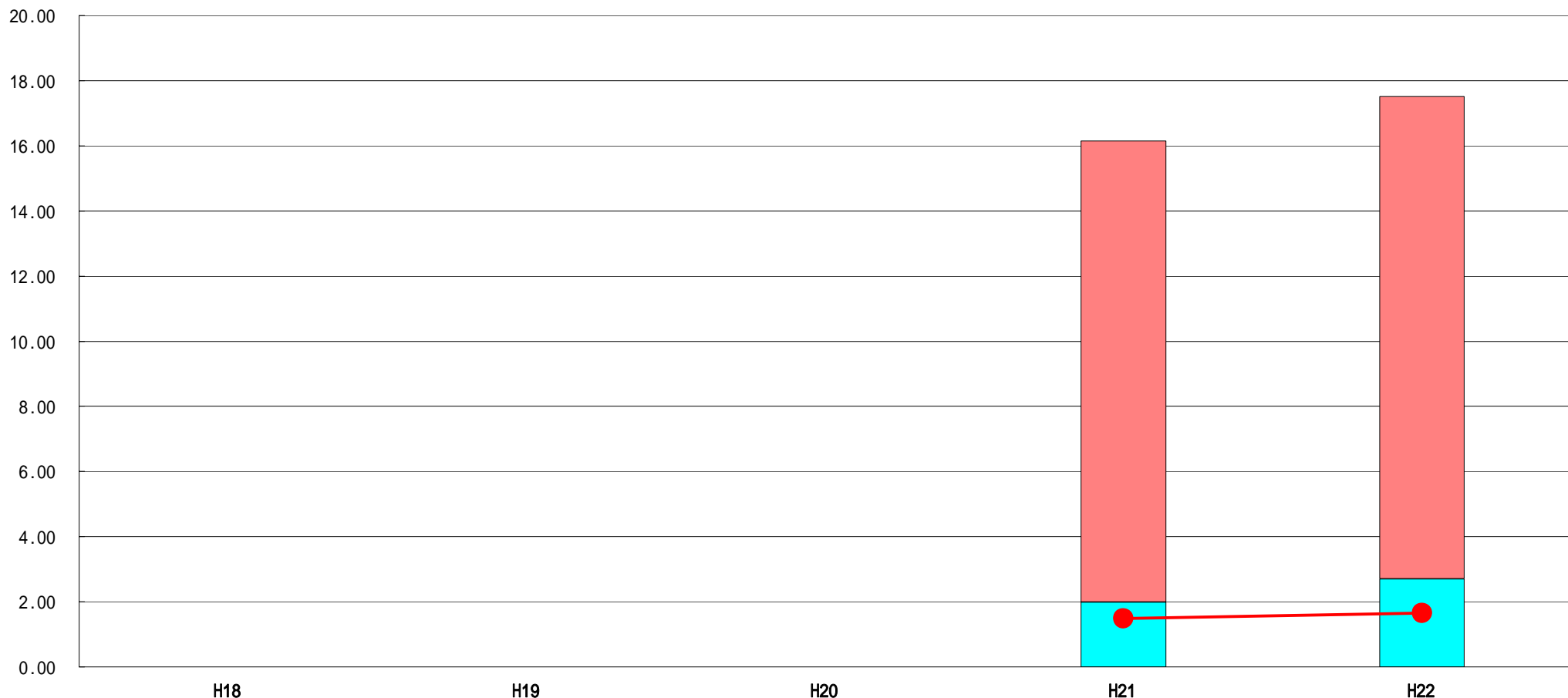


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県松本市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	14.16	14.82
実質収支額		-	-	-	1.99	2.70
実質単年度収支		-	-	-	1.48	1.65

分析欄

実質収支比率が対前年比0.71ポイント改善しているが、主な要因は、リーマンショック等の影響により、前年度に引き続き減収を見込んでいた法人税が増加に転じたこと、滞納繰越分の徴収率向上(3.9ポイント)により、市民税の収入済額が対予算額に対し314百万円増収となったことによるもの。

実質単年度収支比率が0.17ポイント改善しているのは、上記に加え、平成22年度中の財政調整基金の取り崩しを行わず、決算剰余金積立519百万円を行ったことによるもの。

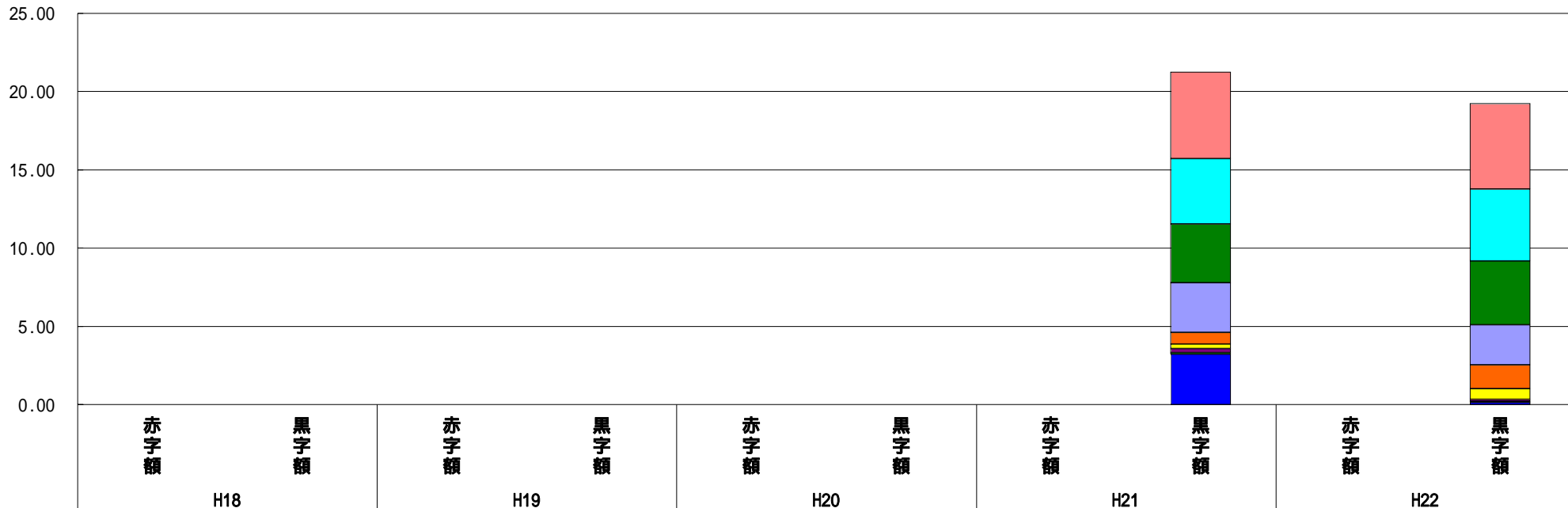
今後も、第6次行政改革(H22~H26)に基づき、税の徴収率向上を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県松本市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	-	-	5.54	5.48
下水道事業会計		-	-	-	4.19	4.60
病院事業会計		-	-	-	3.75	4.06
一般会計		-	-	-	3.16	2.57
国民健康保険特別会計		-	-	-	0.75	1.50
新松本臨空産業団地建設事業特別会計		-	-	-	0.30	0.68
霊園特別会計		-	-	-	0.25	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	0.10	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	3.21	0.12

分析欄

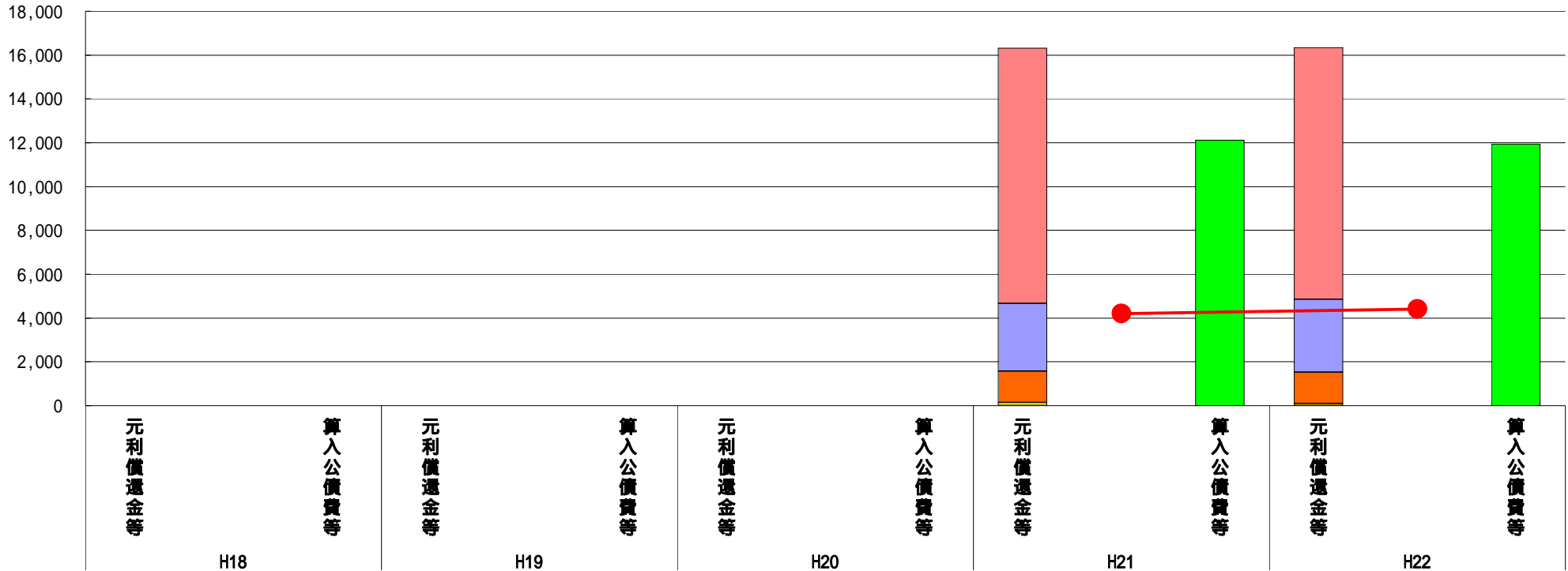
法非適用企業「新松本工業団地建設事業特別会計」において、剰余額が、21年度1,447百万円から22年度は0円になったことが、最大の要因です。
その他の会計の実質収支・剰余額はほぼ横ばい。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県松本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	-	11,649	11,489
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	3,084	3,314
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	1,434	1,438
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	145	94
	一時借入金利子		-	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	-	12,109	11,929
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	4,203	4,406

分析欄

普通会計分元利償還金の減少及び地方債の発行を償還元金の範囲内にし、公債費の抑制をはかっていることにより、減少傾向にあり、今後も縮減に努める。

単年度で比較した場合は、公営企業債元利償還金の増加により実質公債費比率は増加。
 (21年度 9.18184 22年度 9.41272)

H21年度・H22年度公営企業債元利償還金
 3,084百万円 3,314百万円(229百万円増)

主なもの

- ・病院事業
 99百万円 239百万円(140百万円増)
- ・水道事業(浄水場の築造などによる)
 98百万円 164百万円(66百万円増)

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

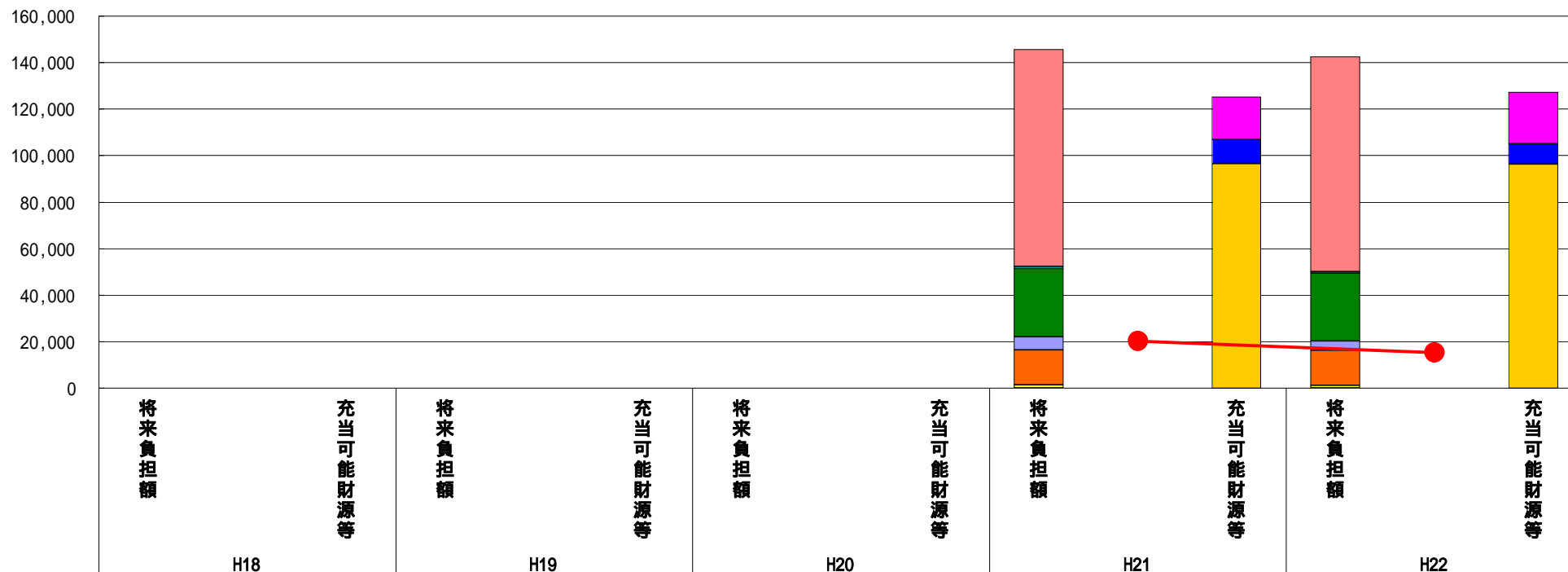
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県松本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	93,301	92,332	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	847	719	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	29,525	29,119	
	組合等負担等見込額	-	-	-	5,481	4,062	
	退職手当負担見込額	-	-	-	15,049	15,044	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	1,357	1,174	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	-	18,455	22,102	
	充当可能特定歳入	-	-	-	10,279	8,834	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	96,579	96,238	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	20,246	15,275	

分析欄

地方債現在高が減少したこと、普通会計からの繰入金の減少、また地方債の発行を償還元金の範囲内に抑制しているため、減少傾向にあり、今後も縮減に努める。

普通会計からの繰入りの状況(21年度と22年度の比較)

- 公営企業債等繰入見込額
29,525百万円 29,119百万円(406百万円)
- 組合等負担見込額
5,481百万円 4,062百万円(1,419百万円)
- 主なもの 西部広域 1,226百万円

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。